

令和 5 年第 5 回市議会（定例会）に追加提出する補正予算案について

堺市では、令和 5 年第 5 回市議会（定例会）に追加提出する補正予算案をまとめましたので、別添のとおりお知らせいたします。

なお、令和 5 年度 12 月補正予算（その 1）（案）の「住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金の支給」は、国が支給対象としている対象世帯に可能な限り迅速に特別給付金を支給するため、その他の補正予算（案）と分けて提出するものです。

問
い
合
わ
せ
先担 当 課：財政局 財政部 財政課
電 話：072-228-7471
ファックス：072-228-7856

令和5年度12月補正予算（その1）（案）

全 会 計

7,155,081 千円

（債務負担行為限度額 36,000 千円）

一 般 会 計

（歳 出）

7,155,081 千円

（債務負担行為限度額 36,000 千円）

○は現計予算 ●は債務負担行為の設定

◆エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策

【事業費 7,155,081 千円】

- 住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金の支給 7,155,081 千円
【債務負担行為の設定：令和5年度～令和6年度】（限度額 36,000 千円）
物価高騰に直面する住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を支給

（歳 入）

7,155,081 千円

- 国庫支出金 7,155,081 千円
▶物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 7,155,081 千円

令和5年度12月補正予算(その1)(案)総括表

(現計)

(単位 千円)

No.	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)					
						事業費	左の財源内訳				
							国	府	市債	その他	一財
一般会計						7,155,081	7,155,081				
エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策						7,155,081	7,155,081				
1	健康福祉局	地域共生推進課	340-3156	住民税非課税世帯臨時特別給付金支給事業	物価高騰に直面する住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を支給	7,155,081	7,155,081				
全会計						7,155,081	7,155,081				

(債務負担行為)

(単位 千円)

No.	局名	所管課	連絡先	債務負担行為事項名称	補正予算(案)の内容	補正予算(案)	
						期間	限度額
一般会計							36,000
エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策							36,000
2	健康福祉局	地域共生推進課	340-3156	住民税非課税世帯臨時特別給付金支給事業	物価高騰に直面する住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を支給	令和5~6年度	36,000
全会計							36,000

令和5年度12月補正予算（その2）（案）

全 会 計	52,800 千円 <u>（債務負担行為限度額 1,327,000 千円）</u>
--------------	---

一 般 会 計	
（歳 出）	52,800 千円 <u>（債務負担行為限度額 1,327,000 千円）</u>

○は現計予算 ●は債務負担行為の設定

◆エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策	【事業費 52,800 千円】 【債務負担行為限度額 1,327,000 千円】
----------------------	---

- プレミアム付商品券発行による消費喚起支援

【債務負担行為の設定：令和5年度～令和6年度】	（限度額 1,252,000 千円）
-------------------------	--------------------

 物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の支援を目的としたプレミアム付商品券を発行する事業に要する経費を補助

- 中小企業に対する先端設備等導入支援 52,800 千円

【債務負担行為の設定：令和5年度～令和6年度】	（限度額 75,000 千円）
-------------------------	-----------------

 市内中小企業に対し、生産性を向上させる設備投資を支援するため、先端設備等の取得に要する経費を補助

（歳 入） **52,800 千円**

- 国庫支出金 52,800 千円
 - ▶物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 52,800 千円

令和5年度12月補正予算(その2)(案)総括表

(現計)

(単位 千円)

No.	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)					
						事業費	左の財源内訳				
							国	府	市債	その他	一財
一般会計						52,800	52,800				
エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策						52,800	52,800				
1	産業振興局	イノベーション投資促進室	228-7629	企業投資促進事業	市内中小企業に対し、生産性を向上させる設備投資を支援するため、先端設備等の取得に要する経費を補助	52,800	52,800				
全会計						52,800	52,800				

(債務負担行為)

(単位 千円)

No.	局名	所管課	連絡先	債務負担行為事項名称	補正予算(案)の内容	補正予算(案)	
						期間	限度額
一般会計							1,327,000
エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策							1,327,000
2	産業振興局	地域産業課	228-8814	プレミアム付商品券発行による消費喚起支援事業	物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の支援を目的としたプレミアム付商品券を発行する事業に要する経費を補助	令和5~6年度	1,252,000
3	産業振興局	イノベーション投資促進室	228-7629	企業投資促進事業	市内中小企業に対し、生産性を向上させる設備投資を支援するため、先端設備等の取得に要する経費を補助	令和5~6年度	75,000
全会計							1,327,000